

令和7年度補正予算 商用車等の電動化促進事業(トラック)の補助事業 への「補助金 交付申請書・完了実績報告書」必要書類【車両】について

一般財団法人 環境優良車普及機構 (LEVO)

補助事業の詳細につきましてはLEVOのホームページ及びホームページに掲載の公募要領、交付規程等をご確認ください。

以下、**補助金 交付申請書・完了実績報告書** ご提出時に必要な申請書類 となりますのでご確認をお願い致します。

(1) 補助金 交付申請書・完了実績報告書作成時ご確認 (LEVOホームページ参照)

- ア 「車両を申請される方」のページにて「事前登録された補助対象車両情報」より申請する車両の基準額をご確認ください
- ※ 「提出資料総括表」をもとに、必要書類を 手書き用申請書類 または データシート より作成となります

令和7年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

令和7年度補正予算 商用車等の電動化促進事業

ア

事業概要

車両を申請される方

充電設備を申請される方

お知らせ

特殊申請書類等

Q&A (準備中)

(2) 「交付申請書類」の箇所

A 「提出資料総括表」を印刷

B 車両の申請(単年度)を行う場合

提出資料総括表の以下の書類

- ①様式第1の1
- ④様式第1 (その5の1)
- ⑤様式第1 (その6の1)
- ⑥非化石エネルギー自動車の...
- ⑧別添 誓約書
- ⑪事業用車両の申請時

- ・トラックの場合
直近の事業報告書 (写し)
- ・軽自動車の場合
貨物軽自動車運送事業
経営届出書 (写し)
- ・レンタカー事業者の場合
有償貸渡許可書 (写し)

(いずれも受付印がある書面)
(自家用車両の申請時は不要、
軽自動車の自家用は申請不可)

- ③様式第1の4
共同事業申請の場合 注1)
- ⑦様式第1 (その9) は令和
4年度にCO2排出量が20万 t
以上の事業者のみ提出
- ⑨様式第1 (その10の1)
- ⑩様式第1 (その10の2)
抵当権を設定して車両を
導入する場合に提出
(別途、環境省への確認が必要)

4.申請書類等

提出資料総括表も申請書類と一緒に提出

書類名	必要書類について
提出資料総括表	☒
交付申請書類・完了実績報告書を作成する際のExcelデータシート ※ExcelはMicrosoft Excel 2019以降のバージョンをご使用ください。	☒

一般財団法人環境優良車普及機構に提出

提出資料総括表 (その1) 車両の申請時使用

令和7年度補正予算「商用車等の電動化促進事業(トラック)」補助金申請用

申請書を提出する前に確認して印を記入し、この表も申請書に同封または電子申請に添付してください

項目	車両の申請
① 様式第1の1 交付申請書 (トラックを申請する場合)	☒
② 様式第1の3 交付申請書 (改造車を申請する場合)	☐
③ 様式第1の4 共同事業者申請書 (補助事業に参画する事業者がいる場合)	☐
④ 様式第1 (その5の1) 実施計画書 (車両)	☒
⑤ 様式第1 (その6の1) 実施計画書 (導入予定表) (車両)	☒
⑥ 様式第1 (その11) 非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合 (リースでLEVOに直達した場合の管理番号)	☒
⑦ 様式第1 (その9) 表明書 (令和4年度のCO2排出量が20万トン以上の者が提出)	☐
⑧ 別添 誓約書 (申請者が地方公共団体を除く)	☒
⑨ 様式第1 (その10の1) 財産処分 (抵当権の設定) 承認申請書	☐
⑩ 様式第1 (その10の2) 財産処分 (抵当権の設定) 承認申請書 (車両)	☐
【貨物自動車運送事業者】 貨物自動車運送事業報告規則に基づく直近の事業年度の 事業報告書の表紙及び事業概況報告書(第1号様式) (写し) または直近の年度の事業実績報告書 (第4号様式) (写し)	☒
【貨物軽自動車運送事業者】 貨物軽自動車運送事業法第36条に基づく国土交通大臣への届出書 (写し)	☐
【レンタカー事業者】 道路運送法第80条第1項に基づく国土交通大臣の有償貸渡許可書 (写し)	☐
⑪ 様式第1 (その6の2) 実施計画書 (導入予定表) 国庫債務負担分	☐
⑫ 様式第1 (その7の1) 【複数年度事業】事業実施計画書 (全体)	☐
⑬ 様式第1 (その7の2) 【複数年度事業 (翌年度分)】実施計画書 (車両)	☐
⑭ 様式第1 (その7の3) 【複数年度事業 (翌年度分)】実施計画書 (充電設備)	☐
⑮ 様式第1 (その8) 【複数年度事業 (翌年度分)】実施計画書 (導入予定表) (車両)	☐

(申請内容により提出書類が異なります)

C 申請時に「提出資料総括表」の右欄の黒枠に ☒ をつけ申請漏れが無い確認し申請書類を提出してください

注1) 貨物自動車運送事業の分社等により、自らが50 %を超える出資比率によって設立した子会社たる 貨物自動車運送事業者に、自らが所有するトラック車両を貸与する者 の申請時に使用

各申請書類の「記入例」を参考に申請書類をダウンロードし作成を行ってください

・スマホ等で撮影した写真データは受付できません、PDFにて送信ください

(3) 「完了実績報告書」の箇所

A 「提出資料総括表」を印刷

B 車両の申請(単年度)を行う場合

提出資料総括表の以下の書類

- ⑰様式第11の1
- ⑲様式第11(その4の1)
- ⑳様式第11(その5)
- ㉑様式第10
- ㉒自動車検査証記録事項
- ㉓自動車検査証記録事項の「型式」が「不明」と記載されている場合に提出
- ㉔様式13
- ㉕補助金の振込口座確認のため通帳等のコピー(提出済みの場合は不要)

- ㉖車両代金請求書(写し)
- ㉗車両代金領収証(写し)(車両販売店から申請者あて)

- ㉘賃貸契約書の写し(リース契約書の写し)
- ㉙リース料金算定根拠明細書(リース会社申請時に提出)

黒点線の箇所が提出書類です

㉘㉙はリース申請時の提出書類です

(申請内容により提出書類が異なります)

C 申請時に「提出資料総括表」の右欄の黒枠に✓をつけ申請漏れが無い確認してください

・スマホ等で撮影した写真データは受付できません、PDFにて送信ください

4.申請書類等		
書類名		必要書類について
提出資料総括表		
交付申請書類・完了実績報告書類を作成する際のExcelデータシート ※ExcelはMicrosoft Excel 2019以降のバージョンをご使用ください。		

【提出資料総括表 ↓ 【2】完了実績報告書提出時の箇所】		
☒ 完了実績報告書提出時 必ず提出	⑰様式第11の1 完了実績報告書(トラックを報告する場合)	☒
	⑱様式第11の3 完了実績報告書(改造車を報告する場合)	☐
	⑲様式第11(その4の1) 実施報告書(車両)	☒
	⑳様式第11(その5) 完了実施報告書(実績)	☒
	㉑様式第10 取得財産等管理台帳	☒
	㉒補助対象経費に係る請求書の写し	☒
	㉓補助対象経費に係る支払を証する書類(領収証等)の写し	☒
	㉔補助対象車両の自動車検査証記録事項の写し (所有権留保を解除した場合は、新車新規登録時の自動車検査証記録事項及び移転登録後の自動車検査証記録事項の写し)	☒
	㉕自動車検査証記録事項(写し)の型式が不明と記載された車両については、事前登録を行った車両と主要諸元が同一である書面等	☒
	㉖様式13 精算払請求書	☒
	㉗振込み口座番号が記載された通帳等の写し(初めて振り込む口座の場合)	☒
	㉘賃貸借契約書の写し(リースの場合に限る)	☒
	㉙リース料金算定根拠明細書(リースの場合に限る)	☒

注) 提出資料が不足している場合には、受付不可または審査保留及び補助金の支払いができない場合がありますので、十分に留意願います

※1: ⑰は車両の申請者が今年度最初に提出し、内容に変更がなければ、2件目申請以降は添付を省略することができます。

※2: ㉒は国庫負担行為の申請をする場合のみ提出

⑬～⑮は複数年度計画で申請する場合に提出